

朝鮮人の被差別部落への移住過程

— 広島市の地区を事例として —

伊藤 泰郎

1 はじめに

都市部落を中心に、被差別部落に在日コリアンが居住しているケースは少なくない。例えば、1973年に大阪府で実施された「在日朝鮮人実態調査」では、16の被差別部落で50人以上の朝鮮人が居住しており、北部の山間地域と南部の一部を除いたほとんどの被差別部落に在日コリアンが居住していることが報告されている¹⁾。三輪（1983）は在日コリアンの集住地区を7つに分類しているが、「河川沿いの部落混住地」と「部落隣接の住工混在地」という部落と関係した類型を2つを示している。

こうした被差別部落における在日コリアンの居住は、戦前の段階でかなり進んでいた。前述の1973年の調査では、大阪府のほとんどの被差別部落で戦前から居住が見られ、戦後に住み始めた地区は人口が少ない農村部の地域であったことが明らかにされている。三原（1996）による中央融和事業協会の資料の分析では、1925年から35年の大阪府内9地区への流入者の75%が朝鮮を出身者とする者であった。京都市の場合、市が1929年と1940年に刊行した不良住宅地区に関する報告書がよく取り上げられるが、この2つの報告書にある市内6地区のデータでは、1927年からの約10年間で日本人の居住者数がほぼ一定であるのに対して、同時期に朝鮮人居住者は2,000人あまり増加して約3倍になっている（後藤、1991など）。戦前の朝鮮半島からの渡日が本格化するにしたがって、朝鮮人の被差別部落への居住は急激に進んだのである。

戦前における被差別部落への朝鮮人の流入に関しては、特に関西の被差別部落を中心に既に多くの研究が存在する。管見ではあるが、大阪については杉原・玉井編（1996）、京都については後藤（1991）や杉本（2000a、2000bなど）、許（2000）、高野（2004など）などが挙げられる。これに加えて、河（1997）の研究も重要である。また、東京についても外村（2006）などの研究がある。

本論では、まず広島県への朝鮮人の来住や就労について概観した後、広島市内の朝鮮人の居住分布について統計資料や警察資料、新聞記事、調査記録などから明らかにする。広島県や広島市における朝鮮人の来住や就労については、上原（1981）や丸山（1983）、天野（1986）、市場（2000）、内海（2001）などにより明らかにされてきたが、国内の他の地域を対象とした研究の状況と比較してまだ十

分であるとは言えず、これらの研究で用いられた資料に検討を加えつつ、さらに研究を深化させる必要がある。

次に、広島市の福島地区を事例として、戦前における被差別部落への朝鮮人の居住について、既存資料の朝鮮人に関する記述や在韓被爆者に関する調査記録、筆者らによる聞き取り調査などから明らかにする。福島地区については、これまで様々な研究があるが、そのほとんどは日本人居住者に関するものであり、地区に居住する在日コリアンについて言及されることはほとんどなかった。福島地区は広島県で最大の被差別部落であるが、在日コリアンの集住地としても規模が大きい。地区に居住する在日コリアンについて明らかにすることは、これまでの福島地区に関する研究に対して再考を迫るものになるであろう。

2 広島県への朝鮮人の来住と就労

まず最初に、広島県の朝鮮人人口の動態を大まかにおさえておきたい。表1は、戦前における広島県の朝鮮人人口の推移である²⁾。「日韓併合」後、朝鮮半島から日本への渡航が明確に増加するのは第一次大戦中の1917年であるが、広島県でも同年に朝鮮人人口の急増が見られた。戦後の不況期に減少した後は増加を続け、1926年に一時的に減少するものの、1930年代前半は全国を上回る速度で増加している。1935年からしばらく減少・停滞するが、1939年の強制連行の開始前後から人口は急激に増加していく。

表1：広島県の朝鮮人人口の推移

年	合計 (人)	増加率 (%)	男性 /女性	年	合計 (人)	増加率 (%)	男性 /女性
1911	75		8.4	1926	3,450	-14.3	3.6
1912	57	-24.0	8.5	1927	5,827	68.9	3.5
1913	44	-22.8	7.8	1928	5,821	-0.1	3.5
1914	39	-11.4	8.8	1929	6,638	14.0	3.5
1915	49	25.6	48.0	1930	7,738	16.6	2.4
1916	68	38.8	—	1931	8,156	5.4	2.4
1917	986	1350.0	4.4	1932	10,674	30.9	2.6
1918	1,022	3.7	8.4	1933	14,856	39.2	2.6
1919	802	-21.5	4.4	1934	17,903	20.5	2.2
1920	959	19.6	3.9	1935	17,385	-2.9	1.6
1921	1,404	46.4	4.5	1936	19,491	12.1	1.6
1922	1,681	19.7	5.0	1937	19,525	0.2	1.5
1923	3,086	83.6	5.3	1938	24,878	27.4	1.7
1924	3,398	10.1	8.2	1939	30,864	24.1	1.6
1925	4,025	18.5	4.9	1940	38,221	23.8	1.7
				1941	48,746	27.5	1.8
				1942	53,951	10.7	1.5

1911～36年：『広島県統計書』、1937～42年：「社会運動の状況」より筆者作成。1928年の『広島県統計書』では、女性人口の合計以外は1927年と同一のデータが掲載されており、留意が必要である。「男性/女性」は女性1人あたりの男性数。1916年は全員が男性であった。

当初は男性の構成比が非常に高く、1918年では女性1人に対して男性8.4人、1924年の時点でも女性1人に対して男性8.2人であった。その後は構成比が均衡に向かい、強制連行が開始する前々年の1937年には女性1人に対して1.5人にまでなった。いわゆる「出稼型」から「定住型」への人口構成の変化である。表2では、学生生徒と小学児童の数、無職者のうち世帯主従属者（学生生徒と小学児童は含まない）の数、およびそれらの構成比を示した。1934年の時点で三者を合計した構成比は4割を超えており、このデータからも朝鮮人の居住が「定住型」へ移行した状況が分かる。その後も家族の呼び寄せなどによってこれらの人々は増加を続け、強制連行開始以降もほぼ4割台の構成比を維持し続けている。また、日本における二世の誕生などもあり、在学者、特に小学児童は大きく増加する。広島県内の集住地域では、そうした子どもたちの教育について対応を迫られることになる。

表2：在学者および無職（世帯主従属者）の推移（広島県）

	① 学生生徒	② 小学児童	③無職 (世帯主 従属者)	①+②の 比率 (%)	③の比率 (%)	①+②+③ の比率 (%)
1932	181	666		7.9		
1933	212	731		6.3		
1934	124	1,352	6,240	8.1	34.1	42.1
1935	127	1,507	6,519	9.4	37.5	46.9
1936	141	1,797	7,242	9.9	37.2	47.1
1937	274	1,949	5,871	11.4	30.1	41.5
1938	639	2,887	6,907	14.2	27.8	41.9
1939	616	3,273	10,775	12.6	34.9	47.5
1940	700	3,771	13,649	11.7	35.7	47.4
1941	710	4,955	12,329	11.6	25.3	36.9
1942	749	7,147	17,683	14.6	32.8	47.4

「社会運動の状況」より筆者作成。原資料では、1932～33年の「学生生徒」は「学生」、「小学児童」は「小学生」。

表3は、広島県の郡市別の朝鮮人人口の推移である。県内で比較的早くから朝鮮人が来住するのは福山市であった。福山市の特徴は1926年まで女性の方が多かったことである。当時の新聞には、1917年頃から福島紡績福山工場で働く朝鮮人女工を取り上げた記事がたびたび掲載されている³⁾他の郡市は、いずれも男性が圧倒的に多かった。表3からは、1～2年の短期間に100人以上の単位で朝鮮人人口が急激に増加・減少した地域があることも分かる。これは大規模な土木・建設工事などに男性の朝鮮人労働者が従事していたことによるものと考えられる。1917年からの数年間は、こうした短期間の急増が県内各地で起こることにより、県全体での増加が生み出されたという側面もある。広島市において本格的に朝鮮人人口が増加するのは1922年頃からであり、これ以降、県全体に占める広島市の比率は30%台で推移することになる。

広島県に来住した朝鮮人の職業について、より詳しく見ておきたい。表4は

1920年と1921年の広島県の職業別の朝鮮人人口である⁴⁾。1920年のデータからは、広島県では当初は工場労働者が多かったことが分かる。しかし、1921年になると「土工」が急増し56.4%を占めるに至る。広島県では、朝鮮人の渡日が本格化するにともなって、土木・建設工事に従事する労働者の比率が急激に増加していった。表5で示した1925年のデータでは、各種人夫の比率は69.0%にまで達している。

表3：広島県都市別朝鮮人人口の推移

	広島	呉	尾道	福山	安芸	佐伯	安佐	山縣	高田	賀茂	豊田
1915	10	14	0	—	7	4	0	0	0	2	7
1916	7	18	3	2	8	8	3	0	0	1	5
1917	24	73	0	192	38	6	2	1	6	2	42
1918	133	59	397	126	56	10	7	0	33	7	16
1919	64	40	1	135	147	8	8	1	21	156	23
1920	129	110	9	166	9	208	18	0	9	174	12
1922	562	104	15	155	219	50	52	69	53	37	152
1923	987	199	84	195	540	237	190	47	43	61	44
1924	1,483	202	247	189	209	155	140	144	42	81	28
1925	1,527	225	246	231	133	255	431	36	14	210	34
1926	1,273	239	0	219	116	248	164	74	16	131	10
1927	2,244	592	81	333	344	343	307	120	22	344	310
	御調	世羅	沼隈	深安	蘆品	神石	甲奴	双三	比婆	合計	
1915	0	0	4	1	0	0	0	0	0	49	
1916	2	0	10	0	0	0	0	1	0	68	
1917	511	0	19	0	0	0	0	0	70	986	
1918	7	1	12	0	2	0	12	33	111	1,022	
1919	81	1	9	0	23	3	0	48	33	802	
1920	31	0	8	0	12	14	0	18	32	959	
1922	24	0	28	12	20	3	21	7	148	1,731	
1923	123	3	108	8	9	103	9	23	73	3,086	
1924	68	4	124	12	22	23	17	113	95	3,398	
1925	63	5	93	22	92	80	30	178	120	4,025	
1926	150	3	44	0	36	80	0	491	106	3,400	
1927	103	32	55	115	103	29	48	80	222	5,827	

『広島県統計書』より筆者作成。1921年は掲載なし。
福山市は、1915年までは福山町として深安郡に含まれている。

表4：広島県職業別朝鮮人人口（1920・21）

	合計	土工	各種職工	人夫	日雇稼	無職	その他計
1920	775	269	250	97	33	33	93
1921	1,549	873	244	153	14	104	161

以下の資料より、筆者作成。いずれも6月末現在。

1920年：内務省警保局保安課「朝鮮人概況」（大正9年）

1921年：内務省警保局「朝鮮人近況概要」（大正11年）

1920年の合計は、原資料では756だが、各職業の数値を合計すると775になる。

1921年は「人夫」は「各種人夫」、「日雇稼」は「日雇人」として記載。「その他計」は筆者が算出。

表5では、朝鮮人人口の上位10道府県の職業別構成比も示した。広島県はこの時点では全国で9番目に朝鮮人人口が多い県である。各種人夫の比率はいずれの道府県でも30%以上を占めているが、その比率には大きな差があり、地域ごとの職業構成に明確な違いがあることが分かる。愛知や京都、大阪、兵庫は職工の比率が高く、北海道や福岡は鉱坑夫の比率が高い。東京は他の地域と比較して学生の比率が高く、全国の朝鮮人学生のうち、東京居住者は64.4%を占めていた。

広島県は、神奈川県や山口県と同様に各種人夫の比率が高いという特徴を持つ。戦前の広島県の朝鮮人労働について調査を行う内海（2001）は、1920年代においては電源開発や鉄道、上水道などの大規模な土木・建設工事に必ず朝鮮人の姿があったと述べている（p.109）。こうした状況は1930年代以降も続いていく。

表5：広島県職業別朝鮮人人口（1925）

	学生	各種商業	職工	鉱坑夫	各種人夫	その他計	合計
広島	60	94	495	0	2,746	587	3,982
(構成比：%)							
9 広島	1.5	2.4	12.4	0.0	69.0	14.7	100.0
1 大阪	0.6	1.7	42.2	0.0	38.9	16.7	100.0
2 福岡	0.2	1.3	5.4	45.0	31.1	16.9	100.0
3 東京	15.4	2.8	15.1	0.0	56.5	10.1	100.0
4 愛知	0.2	0.4	55.2	0.0	34.1	10.2	100.0
5 兵庫	1.1	1.3	35.7	0.0	44.4	17.5	100.0
6 京都	3.4	1.4	47.2	0.1	41.6	6.3	100.0
7 神奈川	0.2	0.5	4.0	0.0	94.6	0.7	100.0
8 山口	1.6	0.7	2.3	4.1	69.9	21.4	100.0
10 北海道	0.2	0.7	0.7	47.5	45.3	5.6	100.0
全国	1.9	1.6	22.3	9.5	51.5	13.1	100.0

内務省警保局保安課「大正十四年中ニ於ケル在留朝鮮人ノ状況」より筆者作成。6月末現在。構成比については、朝鮮人人口上位10道府県についてのみ示した。

土木・建設作業の従事者は、構成比の上ではその後も一番高い比率を示すが、朝鮮人の就業構造の多様化にともなって徐々に低下していく。表6は、強制連行開始直前の1938年の職業別朝鮮人人口である。表5とは職業の分類方法が異なるため単純な比較はできないが、土木建築業が26.1%に低下する一方、商業などの比率が増加していることが分かる。しかし、朝鮮人の就労が依然として不安定なものであったことには変わりがない。商業はそのほとんどが雑業に分類されるものであり、工業の従事者も雑役が半数以上を占め、農業についてもほとんどが小作か使用人であった。また、「その他労働者」に分類される者の比率が少なくないことから、生きる糧を得るために朝鮮人が様々な雑業的職業に従事していたことが推測される。

最後に、広島県の朝鮮人の出身地についても触れておく。全国の出身道別の構成比では南部三道の比率が高い。「社会運動の状況」に示された数値から1938年の構成比を計算すると、慶尚南道が37.5%、慶尚北道が23.1%、全羅南道が

表 6：広島県職業別朝鮮人人口（1938）

職 業		人数(人)	比率(%)
有識的職業		43	0.3
商 業	普通商人	74	0.5
	その他商人	2,273	16.0
	店員丁稚	268	1.9
農 業	自作	2	0.0
	小作	385	2.7
	使用人	342	2.4
漁 業	業主	16	0.1
	使用人	60	0.4
労 働 者	鉱業	82	0.6
	工業（職工）	1,328	9.3
	工業（雑役）	1,561	11.0
	土木建築業	3,714	26.1
	通信交通運輸業	197	1.4
	仲仕業	772	5.4
	家事等使用人	425	3.0
	その他の労働者	1,822	12.8
接客業者		85	0.6
その他の有業者		778	5.5
有業者合計		14,227	100.0

「社会運動の状況」より筆者作成。

※「使用人」は「労働者」に分類されていたが、「店員丁稚」および農漁業の使用人を分けた。

※「学生生徒」など有業者以外の者は表から除外した。

20.6%であり、これら3つで81.3%を占めている。広島県の場合、南部三道の出身者が多いことは同様であるが、特に慶尚南道の出身者が多いことが特徴であろう。1938年の構成比は48.4%であり、朝鮮人人口の上位10道府県の中で最も高い値を示している。

3 広島市における朝鮮人の居住分布

3-1 警察署所轄別人口

戦前に朝鮮半島から広島に来住した人々は、立地条件が悪い地域や、働き口である工事現場や工場の近くに居住地を形成したと考えられる。以下では、広島市内の朝鮮人の居住分布や集住地域について、既存資料から分かることを整理しておきたい。

広島市内の居住分布が知ることができるデータには、まず警察署所轄地域別の人口⁵⁾がある。表7では、筆者が手に入れることができた5時点のデータを示した。「中国新聞」は1923年7月1,4,5日の3回に分けて「広島市に来てる鮮人」と題した特集を組み、3つの警察署管内ごとに朝鮮人居住者の男女別人口・年齢・職業・賃金・在留年数・教育程度・宗教などを記述している。データの時点

は6月頃だと思われるが、取材源は明記されていない。『広島県統計書』は、1928年までは郡市別のデータを掲載していたが、1929年と1930年は警察署所轄地域別のものを掲載している。また、『警察之友』1934年7月号の特高富田生「外事、内鮮警察に就て」には、1934年5月末のデータが示されており〔上原、1981：572〕、「松江憲兵隊文書」の「昭和16年『第3号警務書綴乙（政治・思想）』」には、「朝鮮人ニ関スル情報」として1941年6月末データが示されている〔内藤、2002：10〕。

表7からは、広島市内では一貫して西署管内に朝鮮人の居住者が多く、広島市の居住者の半数以上を占めていることが分かる。「広島県統計書」には、12月末現在の警察署所轄別の受持人口が掲載されているため、これを用いて1930年の朝鮮人の人口比率を計算すると、広島市全体が1.2%であり、東署管内は0.8%、西署管内は1.4%、宇品署管内は2.2%であった⁶⁾。人口比率が最も高いのは宇品署管内であるが、このことは当時の人々にも認識されていたらしく、前述の「広島市に来てる鮮人」にも、「宇品港は十年程前に鮮人の移住者があってから鮮人街と思はれてゐる」という記述が存在する（「中国新聞」1923年7月5日）。

表7：広島市警察署所轄地域別朝鮮人人口

(人)	東	西	宇品	広島市合計
1923年7月記事	290	513	196	999
1929年12月末	717	1,262	204	2,183
1930年12月末	828	1,797	247	2,872
1934年5月末	1,485	3,442	555	5,482
1941年6月末	3,939	9,293	1,781	15,013

以下の資料より筆者作成。

1923年：「中国新聞」1923年7月1,4,5日

1929・1930年：『広島県統計書』

1934年：特高富田生「外事、内鮮警察に就て」『警察之友』

1934年7月／上原（1981）より

1941年：松江憲兵隊文書「第3号警務書綴乙（政治・思想）」

1941年／内藤（2002）より

広島市の居住者の特徴をつかむために、「広島市に来てる鮮人」にある1923年の職業別人口を見てみたい。表8は、記事をもとに筆者が作成したものであり、後述の『在広鮮人生活状態』によるものと合わせて示した。「土方」「人夫」「日稼」といった職業が半数以上を占めており、土木・建設作業の従事者が多い点は前掲した1925年の県全体のデータと共通している。広島市においても、軍都の建設のために多くの朝鮮人労働力が必要とされていたことが分かる。その一方で、工業関係の従事者の比率は県全体よりも高く、この点は都市部である広島市の特徴であると言える。筆者が「職工」に分類した中には、「菓子職」「鋳物職」「製綿職」「文具工」「缶詰工」など様々な製造業に従事する者が含まれている。

表 8：広島市職業別朝鮮人人口

		中国新聞記事 (1923)					広島市社会課 (1925)	
		西	東	宇品	合計	比率 (%)	合計*	比率 (%)
土 方		40	85	75	200	25.3	0	0.0
人 夫		22	3	59	84	10.6	431	89.4
仲 仕		2	1	4	7	0.9	4	0.8
日 稼		57	60		117	14.8	0	0.0
労働請負					0	0.0	2	0.4
建設業	左 官	52	2		54	9.1	7	2.3
	屋根職	13			13		4	
	大 工	3			3		0	
	鷹 職		2		2		0	
工 業	職 工	33	33	13	79	30.2	14	2.9
	雑 役	148	7	4	159		0	
商 業	店 員	14	1		15	3.8	0	1.2
	駅売子		12		12		0	
	行 商	1		2	3		6	
使用人	下 男	13	5		18	3.5	0	0.0
	賄 方	10			10		0	
そ の 他		4	8	1	13	1.6	14	2.9
有業者合計		412	219	158	789	100.0	482	100.0
人 口		513	290	196	999		594	

「中国新聞」1923年7月1,4,5日の記事、広島市社会課「在広鮮人生活状態」(1926)より筆者作成。前者の「西」「東」「宇品」は所轄警察署。後者は、9つの調査対象地でのみの集計、有業者は世帯主のみ。

3-2 広島市内の朝鮮人集住地

警察署管轄地域以上に詳細な地区データが示されているものとしては、広島市社会課が1926年にまとめた『在広鮮人生活状態』[宮本、2006] ⁷⁾ と、慶尚南道陝川郡在住の被爆者調査を分析した市場(2000)の研究の2つがある。

『在広鮮人生活状態』には、1925年の国勢調査によるデータと同年5月下旬に広島市社会課が実施した調査 ⁸⁾ の結果が収録されている。国勢調査については、表9に示したように、市内を10の地区に分けてそれぞれの朝鮮人人口を男女別に集計している。最も朝鮮人人口が多いのは「元安川・本川間」の248人であり、「京橋川・元安川間」の226人、「本川・天満川間」の211人、「猿猴川以東」の183人が続く。上位3地区は西警察署、「猿猴川以東」は東警察署の所轄地域である。表には示さなかったが、いずれの地域も男性の比率が圧倒的に高い。

広島市社会課の調査は、9つの「鮮人密集地帯」を対象に行われている。表10には、それぞれの「鮮人密集地帯」の戸数と人口を示した。「元安川・本川間」に位置する吉島が最大の集住地であり、居住者は218人である。大須賀町の145人、福島町の100人が続くが、広島市社会課が「鮮人密集地帯」という認識に基づいて調査しているにも関わらず、人口が数人という地域も含まれている。2番目に

人口が多い「元安川・本川間」に調査地域が設定されていないなど、大規模な集住地がもれている可能性もあるが、小規模な朝鮮人居住地や飯場などが市内各所に存在していたというのが当時の状況であるとも考えられる。

広島市社会課が「鮮人密集地帯」に住む朝鮮人に調査した項目は、本籍地・広島での在住期間・職業および収入・生活費・嗜好（酒や煙草など）・宗教である。また、市内の朝鮮人団体に関する報告もある。しかし、これらの調査結果は対象者全体での集計しか掲載されておらず、それぞれの「鮮人密集地帯」の状況については不明である。紙幅の関係もあるため、本論では職業についてのみ触れておくことにしたい。

職業の集計結果は前掲の表8で示した。「中国新聞」の「広島市に来てる鮮人」にある1923年の職業別人口と比較すると、人夫の比率が非常に高く、全体の

表9：広島市地区別朝鮮人人口（1925年国勢調査）

	男性	女性	合計
1 猿猴川以東	150	33	183
2 猿猴川・京橋川間	63	6	69
3 宇品町・元宇品町	50	15	65
4 白島町一円	7	0	7
5 京橋川・元安川間	198	28	226
6 元安川・本川間	188	60	248
7 本川・天満川間	170	41	211
8 江波町一帯	17	1	18
9 天満川・福島川間	20	1	21
10 福島川・山手川間	88	12	100
合計	951	197	1,148

広島市社会課「在広鮮人生活状態」（1926）より筆者作成。
地区の番号は原資料による。

※東から順に番号がつけられており、2と3、4と5、7と8は同じ中州にあるが、番号が若い方が北に位置している

表10：広島市の朝鮮人集住地と人口（1925）

	戸数	人数
1 尾長町	2	6
大須賀町	9	145
3 宇品町	5	37
元宇品町	1	4
6 吉島町	23	218
7 広瀬町	3	19
船入町	3	41
9 観音町	2	24
10 福島町	22	100
合計	70	594

広島市社会課「在広鮮人生活状態」（1926）より筆者作成。1925年5月下旬の調査。

※番号は表8に示した地区番号。

89.4%を占めている。また、労働請負を職業とする者が存在していることは興味深い。集住地の職業構成は、その地域が形成された歴史的背景と密接な関わりを持っており、これらの集住地が何らかの土木工事と関係している可能性はある。しかし、あくまでも推測に過ぎないので、これ以上は他の資料によって明らかにしていく必要がある。

市場（2000）は、陝川郡出身の被爆者の被爆時の居住地から、戦前の広島市内の朝鮮人の集住地を明らかにしている。広島県の場合、慶尚南道の出身者が多いことは既に述べたが、広島市についても同様であり⁹⁾、特に山間部に位置する陝川郡の出身者が多いと言われる。朝鮮人同士が広島市内で顔を合わせた場合、わざわざ出身地を尋ねる必要がなかったということや、出身地を聞く場合も陝川郡の中でどこかがまず話題となったということは、これまで多くの資料で言及されており、筆者が調査する中でも耳にした。

陝川在住の被爆者を対象とした数量的調査はこれまで数回行われているが、市場が分析に用いたデータは、「核兵器禁止平和建設国民会議」から委託を受け、1974年に当時韓国原爆被害者協会の陝川支部長であった鄭基璋氏が実施したものである。分析結果は同会議が発行した『在韓被爆者』に収録されているとあるが〔市場、2000：278-9〕、筆者は未見である。既存の調査の中では最も対象者数が多く、帰国後の早い時期に亡くなった被爆者も含まれているという点でも、非常に貴重なものである。

鄭氏の調査は、戦前に広島市に居住していた朝鮮人に陝川郡出身者が多かったことを裏付けるものである。韓国原爆被害者協会は、広島での朝鮮人の被爆者数を約5万人と推計しており、そのうちの約3万人が爆死、生存者約2万人のうちで約1万5,000人が戦後に帰国し、5,000人が日本に残ったとしている〔朴・郭・辛、1975〕。鄭氏の調査の対象者数は5,001人であるが、被爆時に広島市内に居住していた者は4,101人であり、単純に計算すれば、帰国者の少なくとも3割近くを陝川郡出身者が占めていたということになる。

市場は、被爆時点で30人以上が居住していた町について、陝川郡内の出身面別に居住者数を示した表を作成しており、爆心地からの距離を考慮しつつ、これらの町をA～Pまでの16の地区に分類している（p.295-7）。表11は、市場による表を再構成したものであり、居住者数とともに、所轄の警察署、広島市社会課による地区の番号、市場による地区の記号の3つを示した。これを見ると、広島市の西部地域に陝川郡出身者の集住地が数多く存在していたことが分かる。居住者数が特に多い町としては、舟入町の507人、南観音町の338人、己斐町の308人、楠木町の305人、江波町の262人、吉島町の261人などが挙げられる。市場も指摘しているように、特定の面の出身者が特定の地区に移り住むという状況も見られる。表には示さなかったが、居住者数に占める特定の面の出身者の比率を見ると、60%以上の町が5つ、40%以上60%未満の町が7つ存在する。居住者数が多い町について見れば、己斐町の69.8%が雙冊面の出身、南観音町の50.0%、楠木町の49.2%が栗谷面の出身である。いわゆるチェーン・マイグレーションが行われた

ことがはっきりと分かるデータである。

市場が明らかにした陝川郡出身者の集住地は、広島市社会課が調査対象とした集住地とも重なるが、大須賀町のように広島市社会課の調査にしか見られない地域もある。また、福島町の居住者数は87人であり、意外と少ないことも気になる点である。以下では、福島地区の朝鮮人居住者に焦点を当てていくが、このことは改めて検討することにした。

表11：陝川郡在住被爆者の被爆時居住地

警察署管内	社会課分類	市場分類	町名	人口	警察署管内	社会課分類	市場分類	町名	人口	
東	市外*	L	矢賀町	45	西	9	C	観音町	123	
		O	仁保町	47				西観音町	95	
	1	L	尾長町	90			10	E	福島町	87
	2	M	段原町	33					C	中広町
宇品	3	G	皆実町	31		市外* 西部	F	楠木町	305	
		P	宇品町	61				横川町	192	
西	5	A	大手町	33				打越町	97	
		H	吉島町	261				三篠町	96	
	7	B	舟入町	507				J	己斐町	308
			河原町	84				K	新庄町	50
	8	N	江波町	262	I		庚午町	38		
			D	南観音町			338	そ の 他		427
	9	C	東観音町	199	広 島 市 合 計		4,101			
上天満町			147							

市場（2000）をもとに筆者作成。原資料は鄭基璋氏による1974年の調査。30人以上の集住地のみ。「社会課分類」は広島市社会課「在朝鮮人生活状態」（1926）における地区番号。同分類の番号以外は、1926年時点で広島市ではなかった地域であり、広島市との合併以前の位置関係を示した。

4. 福島地区と朝鮮人

4-1 都市部落としての福島地区

福島地区は旧広島市街の西部に位置しており、前述したように県内最大の被差別部落である。三輪（1983）による類型分けでは、「河川沿いの部落混住地」に分類されており、文中ではN統計区として地区の概要が述べられている。三輪は、国勢調査のデータを用いて国勢統計区の外国人混住率を示しているが、福島地区を含むN統計区の混住率は1970年が11.9%、1975年が12.9%であった。

もともとは福島川と山手川に挟まれた中州に位置していたが、1933年に開始され戦時中の中断を挟んで1967年に完工した太田川改修工事により、地区の様相は一変した。地区のほぼ西半分が太田川放水路になって水没する一方、福島川を埋め立てた東側に地区が拡大したのである。現在はA町1丁目・2丁目、B町1丁目、C町の4つの行政区画により構成されているが、旧来の区割では、北から北町・本町・中町・南町・沖町と呼ばれていた（「町」の代わりに「通り」の呼称が使

われることもある)。

江戸期の福島地区は、広島城下に通じる街道筋の警備や死牛馬の処理、皮革の製造を担い、農業や竹細工に従事していたが、明治以降に広島が軍都として発展するにともなって、都市部落としての様相を呈するようになった。それまで畑だった場所にバラックのような借家が次々と建てられ、各地からの流入者を集めて人口が急増していった。1871年に889人だった人口は、1912年には3,702人、1933年に5,692人と急カーブを描いて増加し、原爆投下直前の1945年には6,037人にまで至っている〔青木、1997：28〕。異姓率が高く、現在でも三世代前にさかのぼって居住していた人は数えるほどしかいないと言われている。

地区の産業は食肉関係と製靴業であり、長きにわたってこの地区を支えた¹⁰⁾。食肉関係の産業の中心であったのは屠場である。福島地区には明治10年代に民間の屠場が相次いで設立され、その後の統合を経て1914年には東洋一と称された設備を有する市営屠場が完成した。市営の家畜市場や福島地区の資本家による化製工場もあり、皮革の製造こそ軌道に乗らなかったものの、「馬喰」と呼ばれた家畜商、屠畜業者とその職人、工場労働者、小売業者、行商など、食肉をめぐる様々な仕事が存在した。製靴業は関西の先進地域から技術を導入して始まったと言われており、少なくとも大正の初期には産業として確立していたようである。福島地区では軍靴そのものはあまり作られなかったと考えられるが、払い下げられた中古の軍靴を再生する仕事があった。一般の人々に靴が普及した昭和に入ると、製靴業の生産はさらに拡大していく。

福島地区には、こうした部落産業への従事者の他に、建築・土木関係の従事者や仲仕、そしていわゆる都市雑業に従事する者も多かった。1920年の「広島県部落概況」には、1917年の職業別戸数が福島地区を含む広島市内の2つの被差別部落の合計で示されているが、「力役」と「雑」の2つで全体の74.1%を占めている。また、中央融和事業協会が1932年に発行した『部落産業経済状況』では、福島地区と思われる「広島県某部落」の「日傭労働者数」が775人とあり、別の箇所で示されている食肉関係への従事者の数と比較すると、部落産業への従事者を大きく上回る数の人々が「日傭労働者」として働いていたことが分かる。

4-2 福島地区への朝鮮人の居住

広島市社会課の調査結果で明らかにされているように、戦前の比較的早い時期から福島地区には多くの朝鮮人が居住していた。しかし、市場が示した表によれば被爆時に福島町に居住していた陝川郡出身者は87人であり、このデータを見る限りではその後に集住が進んだようには見えない。しかし、李(1979)は、1945年8月6日の原爆投下時に最も朝鮮人が住んでいたのは福島地区であると述べている。以下は李が紹介した在日コリアンの証言である(p.252-3)¹¹⁾。

「……そりゃあ、一番よけい住んでいたところいうたら福島ですよ。あそこは何千人じゃきかんのじゃないですか。」(a氏、広島市宇品)

「多いうもんじゃなかった。右を向いても左を向いてもみんな朝鮮人じゃった。それが全部長屋でのお。」(b氏、広島県佐伯郡廿日市)

「わたしがこまい時ですけえ。はっきりした数字はわかりませんが、福島の土堤筋は、昔河川工事のためによけい連れてこられて、その後、引き続き住んでおりましたけえ、まるで朝鮮人の町みたいでした。」(c氏、広島市中広町)

筆者が聞き取りをした中でも、福島地区の朝鮮人人口の多さについて語ったものがある。1933年に福島地区で生まれ1946年まで過ごしたd氏は、戦前の福島地区には3,000人くらいの朝鮮人が住んでいたと述べている¹²⁾。この数値はd氏が地区で生活する中で得た実感に基づくのではないかと思われるが、この数値が正しければ、当時の福島地区の居住者の半数もしくはそれ以上が朝鮮人であったということになる。また、d氏は地区の小学校に通っているが、学校のクラスの2/3は朝鮮人であり、50人いれば35人は朝鮮人だったとも述べている¹³⁾。福島地区の当時の就学率が分からないため、朝鮮人児童の比率から居住者全体の状況を推測することには慎重であるべきだが、a氏やb氏の証言と合わせて考えれば、d氏が述べた数値が実態から乖離したものとは思えない。

多数の朝鮮人が居住する戦前の福島地区では、朝鮮人がいる風景は見慣れたものであったろう。1929年に陝川郡双冊面に生まれたe氏は、1941年頃に渡日して福島地区に移り住んだが、当時の義父の思い出を以下のように語っている¹⁴⁾。e氏の義父は、運勢を占うことができる人だったらしく、朝鮮人同士の縁談や拳銃の日取り、生まれた子どもの名付けなどを人に頼まれてよく行っていたそうである。

「その当時。遊ぶ人じゃったけね。楠の下で、いつもゴザひいて年寄りと長いキセルでタバコ吸うて、ドブ買うてきて飲みよったよ。」

この楠は、おそらく福島町電停前にあった樹齢400年近いと言われた大木のことであろう。住民の誰もが知っていた福島地区のランドマークであり、この木のたもとに朝鮮人たちがいつも集まっていたというe氏の話は、朝鮮人の姿が一般的であった福島地区の戦前の風景を象徴するものと思われる。

それでは、福島地区に居住する朝鮮人はどの地域の出身者だったのであろうか。以下は、1932年に福島地区で生まれ現在はA町2丁目に住むf氏への聞き取りである¹⁵⁾。

f氏「やはりそういった感じですね。最初に同じ故郷の方が広島へ来て、地盤が固まっている人を頼りに来られたみたいです。だから一つの形態を見ると、一つの部落だったら、住んでいるところに同じ故郷の人が集団的に住んでいる。陝川の人は陝川の人ばかりが住んで、そういっ

た形態をなしていましたね。」

筆者「お生まれになったおうちの近くには。晋州の方たちが集団で。」

f氏「陝川の方もいましたけどね、まあね、晋州の人が大半でしたね。」

筆者「どれくらい的人数、ご家族が。」

f氏「それもね、何かの姻戚っていう、血のつながりはなくても、何かこうつながりのあるような。」

筆者「だいたい何家族ぐらい。」

f氏「随分いました。私の記憶の中に。」

筆者「10とか20とかという数ではなく。もっと多く。」

f氏「50世帯ぐらいはいたんじゃない。福島町の中の、沖町。だいたいそこは沖町という所だったと思うんですけどね。」

筆者「そこに晋州出身の方が。」

f氏「いえいえ、鎮海の人もとたくさんいました。その方たちもまたその方である、○さん、チメチメって言うてたから。その辺りの人が約20家族ぐらいが、親戚とか同じ部落出身の人。そして陝川の方も。」

筆者「その50世帯の中にその陝川の方も、鎮海の方も。」

f氏「ええ、50世帯とは言わない…。私が知ってる中で、50世帯じゃない。皆さん帰られたけど。」

f氏の話に出てくる晋州と鎮海は、ともに慶尚南道に位置する地域である。聞き取りからは、血縁や地縁を頼った移住が行われ、出身地を同じくする者同士が地区内に固まって住んでいたことが分かる。また、出身地が異なる集団が複数挙げられていることから、福島地区に住む朝鮮人の出身地が比較的多様であったこともうかがえる。ちなみに、前述のd氏の父親は慶尚北道の高霊郡の出身地であった。

こうした出身地の多様さは、陝川出身者についてもあてはまる。市場が示した陝川郡内の出身面別の居住者数を見ると、福島地区は特定の面の出身者への偏りが見られず、最も多い龍洲面出身者が占める比率は19.5%にしかない。また、朝鮮人被爆者については、数量的な調査以外にも数多くの聞き取り調査や手記が存在する。筆者が入手することができた範囲の資料について、福島地区に居住していたことが分かる被爆者をリストにしたのが表12である。出身地や本籍地を見ると、慶尚南道の様々な地域から福島地区に来ていたことが分かる。

d氏によれば、福島地区のあちこちに朝鮮人の集落があった。李は福島川の土堤沿いに南北に長い朝鮮人集落があったと述べており [李、1979：252]、表12のr氏が住んでいた東土手はこの集落のことではないかと考えられる。既存の資料においても、朝鮮人が土手あたりに住んでいたという記述は散見される。河川工事のために連れてこられた人々によってこの土堤沿いの集落が形成されたという前掲のc氏の話は、興味深い。この工事が太田川の改修工事であれば、工事が始まった1933年以降に福島地区の朝鮮人人口が急増した可能性も考えられる。

表12：被爆者の手記や在韓被爆者調査にみる福島地区居住者

名前	性別	生年	来日年	出身・本籍	居住地	仕事
g	女	1933	不明	密陽郡	福島町	国民学校生
h	女	1911	1932	釜山	C町に現住	工場で軍用の衣料の製造
I	男	1921	1926	釜山	福島町本通	ゴム工場→運輸会社社員→徴用
j	女	1926	1932	陝川	福島町	缶詰工場
k	男	1921	不明	陝川	福島町中町	馬車引き
l	男	1919	1924	釜山	福島町	食堂→果物店→運送業
m	男	1923	1935	義昌郡	福島町中通り	運輸会社警備員
n	女	1926	不明	釜山	福島町本通り	不明
o	女	1926	不明	釜山	福島町本通り	夫：運転手
p	女	1920	不明	普陽郡	福島町南通り	軍需工場、夫：市役所
q	女	1926	不明	釜山	福島町本通り	夫：野菜の商売
r	女	1927	日本生	普陽郡	福島町東土手	父：市役所、夫：宮島駅
s	男	1921	不明	義昌郡	福島町	不明

g氏は丸屋博・石川逸子編著（2006）に手記が掲載されており、h～i氏は鎌田定夫（1982）、j～s氏は広島・長崎の証言の会（1986）に証言が掲載されている。地名は原資料に掲載されているものをそのまま示しており、出身・本籍は全て慶尚南道である。

太田川改修工事によって立ち退きを迫られた福島地区の西半分においても、数多くの朝鮮人が住んでいた。1936年9月には福島町一致協会において借家人総会が開催され、居住権の保障や公営住宅の建設などの要求を決議するが¹⁶⁾、これを報道した芸備日日新聞（1936年10月1日）によれば、集まったのは「半島人を主とする借家人五百余名」であった。

d氏は、最も多く住んでいたのは沖町の屠場の近くであったと述べているが、これが福島川の土堤沿いの集落なのか、現在の太田川放水路の土堤沿いにあったf氏が住んでいた集落なのかはよく分からない。表12からも分かるように、本通や中町、南町にも朝鮮人の居住者がおり、e氏が住んでいたのは中町であった。

4-3 福島地区と日本人・朝鮮人・徴用工

戦前に福島地区に住んでいた朝鮮人の職業については、数量的な調査がないため断片的にしか分からない。しかし、広島市内の他の地域に住んでいた朝鮮人と比べて、その構成比に大きな違いはなかったと推測される。土木・建築関係の仕事や仲仕などに従事する人々の比率は高かったと思われるし、それらの多くは日雇などの不安定な仕事だったと考えられる。d氏は当時の父親の仕事について以下のように述べている。

「その時には宇品へ、兵隊送り出すところ、あそこへ荷物を船へ積むような、沖仲仕をやっていたわけですよ。仕事ない時はね（筆者注：d氏の父親はオンドルをつくる職人であった）。朝5時に起きて、電鉄は5時ころ始まるから、おふくろは4時頃起きて弁当作って、アルミニウムの弁当もっていくんですけども。そこで仕事もらえない時とか、雨の降る日は、あ

ぶれちゃうんですよ。そうすると、帰ってくる時にね、その時いっしょにね、そこに働きに行った韓国人と一緒に帰って来るんですよ。」

表12からは、工場で働く人も少なからずいたことが分かるし、運転手などの運送業への従事者も見られる。しかし、そうした仕事に就けたとしても給料は安く、生活は決して楽ではなかった。以下は、h氏の証言である〔鎌田、1982：38-9〕。

「私たち夫婦は福島町の方の工場に出ていったんですよ。兎の皮で兵隊さんの手袋を作ったり、山羊の皮でオーバーを作ったりして、軍から仕事を下請けしとったんですね。」

「もう、ひもじさに追われつづけですよ。賃金が安いけね。麦一升と米一升薪一把買ったらもうなくなる。長屋の家賃も払わなならん。最低の下のところを借りとったんですがね。人数が多いけ、夫婦と子ども五人と両親と九人ですよ。主人は体があまり強うなかったので仕事も半分行かれるかどうかでね。夜遅うまで残業して働いても、食べるのが精いっぱいでしたよ。」

これら以外に、いわゆる雑業的な仕事をしていた人も多かったであろう。当時の新聞には、福島地区に居住していた「日稼ぎ」を職業とする朝鮮人がどぶろくの密造で摘発されたという記事も掲載されている（「芸備日日新聞」1935年8月5日）。

こうした就労や生活の状況は、福島地区に住む日本人とも共通していたと考えられる。そして、d氏やh氏の話、さらには表12に示した他の在韓被爆者の職業からは、広島が軍都であったことが背景として浮かび上がってくる。

福島地区に居住していた朝鮮人は、部落産業とどのような関わりを持っていたのだろうか。筆者がこれまで既存の資料を調べたり聞き取りをした中では、福島地区で部落産業に関係する仕事をしていた朝鮮人は、以下のf氏の話が唯一のものである。

「うちのお父さんなんかでも馬車をして、わりとでもきちっとした、屠場からお肉を運んで糶秣支廠と宇品へ運んでいって、当時私はわりと安定した生活の環境の中で育ったんですが、戦後はその仕事もなくなったし。何も、仕事が無い。したくても仕事がなくて大変。」

福島地区の屠場で朝鮮人が働いていたかどうかは定かではないが、戦時中の糶秣支廠¹⁷⁾の屠場には徴用で働く朝鮮人がいた。以下は、1934年頃に広島に来て福島地区に移り住んだt氏の話である¹⁸⁾。t氏は1926年に三重県で生まれ、戦後に帰国して現在は釜山在住である。

「原爆落ちる時にはね、陸軍糶秣廠に徴用令で、あそこに働いていた。」

「昭和18年頃から（戦争が終わるまで）勤めて、その時ね、18歳だったんだから。約2年間ぐらい通ったんだから。」

「あそこはね、陸軍の食べる金平糖とか乾パンとかね、缶詰なんか作る所だったんですよ。男の人はみなね、牛を殺す。その時はね、みれば1日200頭とか300頭とか殺してた。ぼくたちはね、こちらは、のこで切ったり、肉を骨とばらしたりするところで働いていた。」

「学校を出てね、女の人みな徴用令。たくさんおんじやない。缶詰つくる所。肉とかなんとか切り出しあるでしょう。筋なんか、固いところ。人がしななければいけないところ、みな女の人がやった。陸軍糧秣支廠に働いていた人、約1,000人ぐらいだよ。韓国の人たちも100人以上だった。（同じ部署には）20人ぐらいおったでしょう。」

「ははは。なんぼくらいだったかなあ。月給は。韓国から来た人たちは2年とかきりがあったけど、僕たちはきりがない。」

t氏は、8人の同僚と一緒に撮った当時の写真を見せて、「みな福島町におる人たちですよ。」と語った。t氏が挙げた同僚の名前から判断すると、写真に写っている人には日本人も朝鮮人もいると思われる。また、t氏は福島地区の自宅から車で通っていたが、糧秣支廠で働く100人以上の朝鮮人の中には、朝鮮半島から徴用されてきた人も少なくなかったと推測される。

福島地区から見て南に3キロほどに位置する三菱重工広島工場では、約2,700人の徴用工が働いていた。厳しい労働環境や生活面での待遇の悪さなどから逃亡者が相次ぎ、1945年の被爆時点では1,000人近くまで減少したと言われる¹⁹⁾。朝鮮半島から徴用された人々だけでなく、e氏の夫も結婚してすぐに徴用され、原爆投下時は江波の三菱で働いていた。d氏の話では、三菱に徴用工で来ていた朝鮮人が福島地区の朝鮮人に食糧を分けてもらいによく来ており²⁰⁾、それもかなりの数の人だったとのことである。父親は芋をあげていたが、そうした朝鮮人を相手に芋をたくさんふかして商売をする人もいたと語っていた。

最後に、朝鮮人の労働組合についても触れておくことにしたい。1935年3月、広島日鮮労働組合の創立大会が70名の参加により福島町一致協会で開催されている²¹⁾。設立は日労全国評議会の支援を受けており、全国規模の労働運動とつながりを持つものであった。多数の労働者が居住していた福島地区は、朝鮮人による労働運動の拠点でもあったのである。大会当日に可決された行動綱領には水平運動の支持という項目があり、水平社広島県連が祝電を寄せていることなどから、部落解放運動との関係もうかがわれる。

5 小括

本論では、まず戦前の広島県への朝鮮人の来住や就労について概観した。得られた知見は既存の研究を大きく超えるものではなかったが、他地域を対象とした研究を参考にしつつ、これまで言及されなかったデータも用いて改めて検証した

ことにより、戦前の広島県の朝鮮人に関する研究をいくらか深化させることができたように思う。特に、1930年代後半からの子どもの数の急激な増加は、もっと注目されてもよいと思われる。

広島市内の朝鮮人の居住分布については、市場（2000）による陝川郡出身者の研究により既に多くのことが明らかにされている。しかし、既存研究で取り上げられていなかった他の資料と合わせて分析を行うことで、時系列的な研究や陝川郡以外の出身者を含めた朝鮮人全体の研究を進めるための素地を明確にできたと思う。

本論の中心的な課題は、戦前における被差別部落への朝鮮人の居住について、広島市の福島地区を事例として明らかにすることであった。福島地区が広島市内の朝鮮人の集住地と異なるのは、まずその人口規模の大きさである。戦前については数量的なデータがほとんどないため、既存の資料に見られる証言と聞き取り調査により推測するしかなかったが、他の集住地とは桁が違うことは間違いないだろう。そのことは、地区内の朝鮮人集落の分布やそれぞれの規模からも今回確認できた。また、血縁や地縁を頼った移住が行われたことは他の集住地と同様であるが、出身地が多様である点は大きな違いである。出身地が異なる集団が数多く集まれば、全体として人口規模は大きくなる。

福島地区にそれだけの数の朝鮮人が集住するに至った経緯については、太田川改修工事を契機に人口規模の大きな集落が地区内に形成された点に注目したい。しかし、現時点では分からないことも多く、地区内の他の集落の形成過程についても検討が必要であるため、今後の課題である。

朝鮮人の居住と職業は密接な関係があると考えられることから、本論では福島地区に居住する朝鮮人の職業についても明らかにすることを試みた。事例からは、他の地区に居住する朝鮮人や福島地区の日本人と共通した就労の状況や、背景に広島が軍都であったことが浮かび上がったが、職業については今後さらに研究を進めることが必要である。部落産業との関わりについても明らかにできたとは言いがたい。また、居住と関係する要因としては住宅や土地の問題もある。

協和会関係の資料の検討や聞き取り調査のさらなる蓄積など、福島地区の朝鮮人に関する研究には取り組むべき作業が山積している。特に後者については、当時のことを知る人が少なくなる状況にあるため、急がなくてはならないだろう。

【注】

- 1) 1973年の調査は、部落解放同盟大阪府連組織局と部落解放研究所編集部が大阪府下の部落解放同盟の47支部に対して行ったものであり、39支部から回答が得られている。
- 2) 1911～36年は『広島県統計書』、1937～42年は「社会運動の状況」より作成した。後者については少なくとも1928年からデータが存在するが、『広島県統計書』の数値と異なる年もある。また、内務省警保局による「朝鮮人概況」（大正5,7,9年）や「朝鮮人近況概要」（大正11年）などによっても、広島県の朝鮮人人口を知ることができる。

表1では、掲載年次が多いことから『広島県統計書』を中心に朝鮮人人口を示した。しかし、『広島県統計書』に記載された数値には誤りと思えるものも多い。例えば、各年

版にはその年だけではなく過去数年分の朝鮮人人口が示されているが、途中から1912年から1919年の男性人口の数値が変わっており、作成過程での転記ミスの可能性がある。また、1928年の郡市別の人口は、女性人口の総数以外は1927年と全く同じ数値であり、以後の各年版ではその数値が踏襲されている。1922年の男性人口と1926年の女性人口については、いずれも郡市別の合計とは50人のずれがあり、算盤で数値を合計した当時の状況がうかがえる。

上原（1981）は、1913年から1937年までの朝鮮人人口の推移を示しているが、1926年から1936年の数値は『広島県統計書』とも「社会運動の状況」とも異なっている。異なる数値のほとんどは、『広島県統計書』に掲載された朝鮮人人口に台湾人人口を加えたものに一致する。上原以降の研究は、この数値を基本的に踏襲しているため、留意が必要であろう。

- 3) 内海隆男による朝鮮人関係の新聞記事のリストを参考にした。「戦前日本在住朝鮮人関係新聞記事検索」(<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/shinbun>)で検索できる。これ以外の箇所 で用いた記事についても、この新聞記事リストを参考にしている。また、本論文で参照した芸備日日新聞は、呉市中央図書館に所蔵されているものである。
- 4) 上原（1981）は、国際調査のデータから1920年の時点で工業関係の従事者の多さを指摘している。
- 5) 当時の広島市は、東・西・宇品の3つの警察署が管轄していた。『広島県統計書』に掲載されている「巡査派出所駐在所位置及受持」の表をもとに、1929年末時点の所轄区域に現在の行政区域をあてはめると、東署が中区の東側、宇品や向洋などを除く南区、東区の南側、西署が中区の西側、西区の東側、宇品署が南区の宇品港周辺になる。ただ、時期によって警察署の所轄地域が異なることには留意が必要である。例えば、1937年の所轄の変更により、東署と西署から5つの派出所・駐在所が宇品署の所轄に移っている。
- 6) データの時点で半年のずれはあるが、「広島市統計書」の12月末現在のデータと「松江憲兵隊文書」の12月末のデータを用いて、1941年の朝鮮人の人口比率を仮に計算すると、3.6%にもなる。
- 7) 報告書が作成された時期が1929年の周辺町村の合併前であることには、留意が必要である。1929年4月1日の合併では、佐伯郡己斐町・草津町・古田村、安佐郡三篠町、安芸郡仁保村・矢賀村・牛田村が広島市に編入された。旧己斐町や旧三篠町のエリアには、市場（2000）などにより戦前に朝鮮人の集住地が多数存在していたことが明らかになっており、この時点でも朝鮮人の集住地が形成されていた可能性は高い。
- 8) 広島市は、社会事業を行う上での基礎データを収集することを目的に、1925年度に社会調査機関を設置しており（「中国新聞」1925年6月23日）、「市内篤志家」150名を囑託の調査員としている（「中国新聞」同年11月20日）。実施予定の調査として「市内在住鮮人生活実態調査」も挙げられているが、『在広鮮人生活状態』のデータを収集した調査については、調査時期から考えてこの機関は関わっていないと思われる。これ以降の広島市による朝鮮人居住者の調査は、新聞紙上で少なくとも2つの存在が確認できるが（「中国新聞」1928年9月9日、1930年2月13日）、調査結果のごく簡単な紹介にとどまっており、記事の元になっている報告書を入手できなかったため、今回は取り上げなかった。
- 9) 前述の1923年7月の中国新聞のデータをもとに算出すれば、慶尚南道出身者が占める比率は西署管内が66.9%、東署管内が39.0%でどちらの地域でも最多である。宇品署管内については具体的な数値が示されていないが、慶尚南道の出身者が最も多いことが述べられている。
- 10) 福島地区の生業に関しては、伊藤（2003）を参照。

- 11) 本論での聞き取りは、原資料で実名で掲載されているものも含めて全て仮名にした。
- 12) 筆者による2007年8月6日の聞き取り。これ以降に引用するd氏の聞き取りも同じ時のものである。後述するe氏とf氏もこの聞き取りに同席していた。
- 13) d氏は、当時クラスで成績の上位と下位を占めていたのが朝鮮人であり、中間層が日本人であったと述べている。当時の就学状況を推測する上で興味深い話である。
- 14) 筆者による2007年8月8日の聞き取り。
- 15) 筆者による2007年2月13日の聞き取り。引用中に出てくる名前は伏せ字にした。これ以降に引用するf氏の聞き取りも同じ時のものである。
- 16) なお、総会の司会者は、水平社広島県連の委員長も務めた榊井寛一である。榊井は副座長に推され、座長には菊地正行が就任した。いずれも日本人であり、執行部に朝鮮人がどのように関わっていたかは不明である。
- 17) 糧秣支廠は1897年に広島市の宇品に設立された陸軍の工場である。平時および海外派兵時のための各種糧秣を生産しており、特に缶詰の製造が有名であった。広島 of 糧秣支廠に限らず、陸軍の糧秣廠関連の資料はほとんど現存しないため [石本、2003: 22]、t氏の話はかなり貴重である。福島地区の食肉業者の中には、糧秣支廠の居場に職人を送って牛の解体作業に従事させるものもいたことが分かっている [ふくしま文庫編、2003: 61]。
- 18) 伊藤園実氏による2003年8月27日の聞き取り。伊藤氏は広島の在日コリアンや在韓被爆者に関する映像制作を行っており、今回は好意により編集前の取材映像を見せていただいた。括弧内は筆者による。なお、t氏は前述の福島川土堤沿いの長屋に居住していた。
- 19) 三菱広島・元徴用工被爆者補償請求事件訴状より。
- 20) 同様の証言は、福島地区よりも1キロ近く南に位置する南観音地区においても存在する [李、1979: 254]。
- 21) 「特高月報」1935年3月分より。なお、1935年3月19日の「中国新聞」にも創立大会について報じた記事があり、参加者は約100名となっている。

【参考文献】

- 青木秀男、1997、「近代と都市部落：広島市A町を事例として」『部落解放研究』3、広島部落解放研究所、56-77
- 天野卓郎、1986、「朝鮮人皇民化政策と協和教育」天野卓郎『近代日本の教育と部落問題：広島地方を中心として』部落問題研究所出版部、253-261
- 部落解放同盟大阪府連組織局・部落解放研究所編集部、1974、「調査報告 大阪の部落に住む朝鮮人の生活」『部落解放』52: 18-35
- 福島町資料作成委員会編、2003、『福島の歴史：したたかに生き抜いた先輩たちの記録』福島町資料作成委員会
- 後藤耕二、1991、「京都における在日朝鮮人をめぐる状況」『在日朝鮮人史研究』21、36-55
- 河明生、1997、『韓人日本移民社会経済史一戦前編』明石書店。
- 許光茂、2000、「戦前京都の都市下層社会と朝鮮人の流入：朝鮮人の部落への流入がもつ歴史的意義をめぐって」『コリアン・マイノリティ研究』4、66-87
- 広島・長崎の証言の会、1986、『イルボンサラムへ』汐文社
- 広島県部落解放運動史刊行会編、1973、『広島県水平運動の人びと』部落問題研究所
- 市場淳子、2000、『広島を持ち帰った人々』凱風社。(新装増補版が2005年に刊行された)

- 石本正紀, 2003「陸軍における糧秣調達・補給機関：陸軍糧秣廠について」広島市郷土資料館編『近代の「兵食」と宇品陸軍糧秣支廠』広島市教育委員会, 22-32
- 伊藤泰郎, 2003,「戦前の仕事」福島町資料作成委員会編『福島の歴史：したたかに生き抜いた先輩たちの記録』福島町資料作成委員会, 22-32
- 李実根, 1979,「被爆朝鮮人問題と「朝被協」」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社, 245-270
- 鎌田定夫, 1982,『被爆朝鮮・韓国人の証言』朝日新聞社
- 丸屋博・石川逸子編著, 2006,『引き裂かれながら、私たちは書いた：在韓被爆者の手記』西田書店
- 丸山孝一, 1983,「都市の中のマイノリティ」『広島新史 都市文化編』301-390
- 三原容子, 1996,「水平社創立後の仕事と生活」「大阪の部落史」編集委員会編『新修 大阪の部落史 下巻』解放出版社, 165-213
- 三菱広島・元徴用工被爆者裁判を支援する会編, 1996,『三菱は未払い賃金を支ええ！：イギジャ！』三菱広島・元徴用工被爆者裁判を支援する会
- 三輪嘉男, 1983,「在日朝鮮人集住地区の類型と立地特性」『在日朝鮮人史研究』11: 54-69
- 宮本正明, 2006,「資料紹介：広島市社会課編『在広鮮人（ママ）生活状態』」『在日朝鮮人史研究』36, 231-250
- 内藤正中, 2002,「松江憲兵分隊の朝鮮人情報：昭和16年島根・広島・山口の朝鮮人」『北東アジア文化研究』16, 1-13
- 西田芳正, 2003,「競合と共棲：在日韓国・朝鮮人と被差別部落の係性をめぐって」『フォーラム現代社会学』2, 関西社会学会, 41-50
- 西成田豊, 1997,『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会
- 朴慶植編, 1975-76,『在日朝鮮人関係資料集成』第1-5巻, 三一書房
- 朴秀馥・郭貴勲・辛泳洙, 1975,『被爆韓国人』朝日新聞社
- 杉原薫・玉井金五編, 1996,『大正・大阪・スラム：もう一つの日本近代史』新評論
- 杉本弘幸, 2000.a,「戦前期「不良住宅地区」の変容過程（上）：不良住宅地区・被差別部落・在日朝鮮人」『部落解放研究』136, 39-50
- 杉本弘幸, 2000.b,「戦前期「不良住宅地区」の変容過程（上）：不良住宅地区・被差別部落・在日朝鮮人」『部落解放研究』137, 78-92
- 杉原達・玉井金五編著, 1996,『増補版 大阪・大正・スラム』新評論
- 高野昭雄, 2004,「戦前期京都における朝鮮人の流入：就業状況を中心に」『在日朝鮮人史研究』34, 29-52
- 上原敏子, 1981,「朝鮮人労働者問題」『広島県史 近代2』広島県, 569-583
- 内海隆男, 2001,「広島県と在日朝鮮人」朝鮮人強制連行真相調査団『朝鮮人強制連行の記録<中国編>』106-110